

令和7年度秋田県総合政策審議会 第2回産業・雇用部会 議事録要旨

1 日 時：令和7年8月7日（木）13：30～15：30

2 場 所：県庁第二庁舎3階31会議室

3 出席者

○ 審議会委員

株式会社ドレッシング・エー 代表取締役 伊藤 明子

北日本コンピューターサービス株式会社 主任 舘岡 加奈子

株式会社 Local Power 代表取締役 寺田 耕也

株式会社フルヤモールド 代表取締役 古谷 美幸

○ 専門委員

株式会社あきた創生マネジメント 代表取締役 阿波野 聖一

株式会社三栄機械 代表取締役社長 佐藤 淳

□ 県

産業労働部 次長 仲村 陽子

〃 他 各課室長 等

4 各委員あいさつ

● 伊藤部会長

昨日、秋田市でも猛暑日を記録し、関東では真夏日が続いている。来週はお盆、大曲の花火と、秋田の夏はまだまだ続くので、皆様くれぐれもご自愛いただきたい。本日は佐藤委員にも御出席いただき、全員揃っているのも、活発な意見交換を期待したい。

5 議事

● 伊藤部会長

それでは議事に入る。

議事(1)次期総合計画 産業政策の方向性について、事務局から説明をお願いします。

□ 事務局

資料－1により説明

● 伊藤部会長

事務局からの説明に対して何か質問・意見はあるか。

○ 館岡委員

私自身、一度秋田を出て戻ってきた経験から申し上げますと、戻って来たくなる、あるいは秋田に留まりたくなるような要素が大切だと感じる。進学や就職で東京へ行く人の中には、仕事だけでなく、ある種の「東京」というブランドに憧れている人もいますので、秋田県としてのブランドを作っていけないか。そのきっかけづくりを県の方で支援していただきたい。

□ 仲村産業労働部次長

館岡委員からは前回の部会でも同様の御意見をいただいた。まずは、秋田のブランド化につながるような強みを捉えて、若者に響くように打ち出していくということが必要である。秋田の強みについては、移住者や U ターンした方、関係人口の方から気づかされることが多いので、館岡委員のように一度秋田を出た方の視点で御助言いただきたい。そういった意見も取り入れながら、改めて秋田の強みを見出し、新たなプランで打ち出していきたい。

○ 寺田委員

大きく二つの観点が必要だと考える。一点目は、イノベーションというと起業やスタートアップに重きが置かれることが多いが、県内経済へのインパクトを考えると、既存の中核企業や、いわゆるレガシー企業のイノベーションほどインパクトが大きいものはない。

二点目は、県内だけでなく、県外・国外の企業をいかに巻き込んでいくかという視点である。県外・国外の企業がいかに秋田県に魅力を感じてくれるか、この観点を是非入れていただきたい。

□ 仲村産業労働部次長

企業単独や県内企業同士の連携では限界があるので、新たな事業展開のためには、県内企業と県外や海外の企業との連携は不可欠だと思う。例えば、県外企業と県内企業が技術を持ち寄り、製品開発をする事例は生まれてきており、県としてもこれまで以上にマッチング等を支援していかなければならない。

□ 藤原地域産業振興課長

例えば、伝統的工芸品の振興に当たって、これまでも異業種連携を対象とした補助事業を実施しており、県外事業者との連携も可能ではあったが、県外事業者の特性を積極的に取り入れた事業展開を明確に打ち出してきたことはなかったので、来年度に向けて研究したい。

○ 古谷委員

一点目は「産業を支える人づくり」について、今後、外国人材など多様な雇用の場が必要だと感じた。8月2日に仙北地域振興局で開催された、知事との意見交換会でパネリストとして参加し、人材確保というテーマでお話をさせていただいた。その中で、特に農業の場合、人手不足の観点で受け入れている印象を受けたが、仕事をしてもらう上で、例えば、手順書などルール化されているかという点が気になった。弊社は製造業なので、誰がやっても同じようにできる仕組みづくりが重要である。人手不足で外国人を雇用するのは良いが、教育に時間がかかってはもったいないので、そうした仕組みの見直しとセットで外国人雇用を進めるべきだと思う。

二点目は、県外に転出した若者について、高校生の時点で進学先や就職先が決まるものが一つのゴールのようにになっている教育現場の風潮があるのではないかと。就職して「思っていた仕事と違った」となっても、「秋田に帰ってきて再出発できるよ」ということを、高校生の段階で先生方が伝え、相談する場所などを周知してくれれば、Uターンのきっかけになるのではないかと思う。

□ 仲村産業労働部次長

二点目のUターンのきっかけづくりについて、一度県外に出た方が入社してもミスマッチなどで離職などした場合に秋田に帰ってきてもらう仕組みづくりをしたかどうかという意見だと思う。県としても高校在学中に県の情報サイトに登録してもらい、県外に出て行っても継続的に情報発信をしているが、まだ十分ではないという課題もある。関係部会にも伝え、秋田に戻ってくるきっかけをつくる仕組みを充実させていきたい。

□ 中嶋雇用労働政策課長

外国人雇用については、横手の果樹農家の集荷作業などで雇用が進んでいるようだ。進めているJAなどから「想像以上の働きぶりによかった」という声も聞いている。ただ、農業は、季節雇用が多いという課題もあり、県内で通年働けるような仕組みを農林水産部でも研究しているところである。また、キャリアアップも非常に重要で、日本人と同じように昇格・昇給できる体験が定着につながると思う。6月補正でもキャリアアップに係る補助金を創設しているところであるが、各業種の課題を踏まえながら検討を進めていく。

○ 阿波野委員

基本的には「人づくり」しかないかと思う。何をするにも人が中心であり、まずは人づくりが先に来ないといけない。新しい人、もの、ことを受け入れられる土台のないままに、絵空事のようなことを続けても何も残らない。人をつくっていける組織でないと、人も残らないし、次のことを考えられる人材すらなくなる。

秋田の魅力について、私も一度県外に出て失敗して戻ってきた人間なので、いざというときに戻ってこられる環境、つまり親や友人がいるという安心感は大きいと思う。

また、秋田の新しい価値を見出すという点については、移住・定住だけでなく、関係人口として「関われる時間や環境をどう作っていくか」だと思う。ずっと関わり続けてもらうというのは難しいので、必要なときに関わってもらえるような仕組みが必要である。

海外人材に関しても、10月に最低賃金が引き上げられる中で、給与は必然的に上がっていく。しかし、特に介護事業では報酬が決まっているため、そこにキャリアアップの仕組みを乗せるのは現実的に難しい面もある。頑張った人が報われるインセンティブは大事だが、制度上の枠組みの中でどう実現していくか、常に考えているところ。

□ 中嶋雇用労働政策課長

阿波野委員がおっしゃるように、人づくりは本当に手間暇がかかるため、経営者にとっては優先順位が下がりがちかもしれない。しかし、そこが要であり、国も人への投資を進めている。昨年度、県の事業で伴走支援した小売事業者さんが、営業時間を1時間短縮して、その時間を従業員と向き合うために使ったという事例があった。その結果、「いかに自分が従業員の気持ちを分かっていたか分かった」と仰っていた。そういった気づきを促せるような取組ができないかと考えている。

○ 佐藤委員

県外から人を呼び込んだり、関係人口を増やしたりという話の中で、私は、仕事だけではない秋田の楽しさをもっと発信すべきだと考える。東京に出ると「楽しくて秋田には戻りたくない」となりがちだが、秋田には秋田の楽しさがあると思う。他の県と同じような魅力発信ではなく、もっと遊び心のある、独自性を持った発信の仕方があるのではないかな。私の会社でも、新入社員を地域のお祭りに参加させたり、観光地に連れて行ったりすることで、秋田の良さを再確認してもらおうような取り組みを行っている。

□ 仲村産業労働部次長

秋田で暮らすことを選択する上では、仕事の内容や賃金の高低だけではなく、趣味など、仕事以外の部分での満足度や魅力も非常に重要な観点だと思う。「秋田には仕事はあっても、楽しみがない」というイメージを持たれてしまうと、なかなかUターンにはつながらないだろう。もちろん、趣味や楽しさは人それぞれであり、すべての人を満足させるのは困難だが、「秋田には何もない」という先入観を持ったまま県外へ出てしまった若者も少なくないと思う。だからこそ、今秋田で暮らしている私たちが、「秋田にはこんな楽しみ方がある」「身近な場所で豊かな自然を生かしたアウトドアができる」「プロスポーツが盛り上がっている」といった多角的な情報を発信していくことが重要なのではないかな。それが誰かの心に届けば、その積み重ねが人口増にも結び付いていくのだと思う。将来的には、仕事だけでなく「ここに住んだらどのような暮らしができるのか」という視点を、地域づくりにつなげていく必要がある。そのためには、行政だけでなく、県民の皆様のお力をお借りし、多様な情報を発信していかなければいけない。このような機会を通じて皆様

のお考えを伺い、どのような情報発信が必要なのかをよく検討し、今後のプランに反映させていきたい。

● 伊藤部会長

ものづくり産業のイノベーション促進について、SDGsを意識した、人にも環境にもやさしいものづくりが秋田県のブランドになってほしいと思う。私自身、東京で働いて、親の病気で秋田に帰ってきたUターン組である。帰ってきた当初は人生が終わったように落ち込んだが、幸いにも、県内事業者が海外輸出に力を入れ始めたタイミングで、東京で培った英語などの経験を生かすことができた。やはり、県外での経験を秋田で生かせるような仕事があれば、Uターンも促進されるのではないかと思う。

□ 仲村産業労働部次長

SDGsを意識したものづくりは、持続可能な社会を目指す上で非常に大きな柱になると思うので、その理念はプランにしっかりと埋め込んでいきたい。

次に、一度秋田を離れた方が、何らかの理由でUターンする際には、御本人のこれまでの経験を生かせる仕事があることが望ましく、その経験を活かしていくことは、採用した企業にとっても大変良い刺激になるだろう。一人ひとりの能力や経験をきちんと活かせるよう、県としてどのようなマッチング支援ができるのか、検討していきたい。

□ 辻田産業政策課長

少し話は変わるが、カーボンクレジットや脱炭素といった環境価値を経営に取り入れる動きが欧米では進んでいる。こうした取組を産業部門で取り入れることについて、皆様の会社で取り組まれていることなど、何か御意見はあるか。

○ 寺田委員

脱炭素化の度合いを可視化するベンチャー企業も出てきており、商用EVをマネジメントする会社も増えている。こうした分野は県内企業だけでは難しい面もあるので、県外の企業をどんどん巻き込んでいくのが良い。

● 伊藤部会長

次に、資料2について事務局から説明をお願いする。

□ 事務局

資料－2により説明

● 伊藤部会長

それでは意見交換に入る。佐藤委員からお願いする。

○ 佐藤委員

9 ページのものづくり関連について、「使用済太陽光パネルの処理ルートの構築支援」と「リチウムイオン電池リサイクルの事業化の促進」の事業化促進とあるが、これは既に具体的な動きがあるのか。

風力発電事業の関連で、参入に向けた県内企業への支援ということで、発電事業者とのマッチングに向けた商談会の開催、企業の折衝や技術向上等を支援するアドバイザーの派遣、資格認証の経費の助成については、今後も県内企業にとって必要だと考えるので継続していただきたい。

また、能代にある J A X A の燃焼試験場なども、水素利用などで新しい産業につながる可能性がある。大手企業が県内に来ている今こそ、地場企業とつながるチャンスなので、積極的に支援していただきたい。

最後に、産業技術センターについては、県内の製造業の多くは同センターの研究会にお世話になっている。研究会に参加することで横のつながりも強くなった。こういった仕組みも大いに活用できるような施策であってほしい。

□ 立石クリーンエネルギー産業政策課政策監

太陽光パネルのリサイクルでは、小坂町にある秋田県金属鋳業研修技術センターでリサイクルの仕組みづくりを進めており、エコシステム花岡で実際にリサイクルを行っている。リチウムイオン電池についても同様に、これから需要が増えて行くと思うので、リサイクルの仕組みを構築していく段階である。

洋上風力等の人材育成については、資格取得や研修を受ける場合に 2 分の 1 の経費を補助している。今後風力発電事業に県内企業が参入するに際し、このような事業を活用いただきたい。

水素については、昨年度、水素社会推進法が制定され、支援をしていくこととしているが、比較的規模の大きい事業を対象としているので、需要が少ない秋田では法律に基づく支援は難しい状況である。一方で、県内でも水素を活用している企業はあるので、規模は小さいかもしれないが、連携して何か取組ができれば良い。

□ 藤原地域産業振興課長

産業技術センターについて、現行のプランでは関連事業が各施策に散らばっており、全体像が分かりにくかった。そこで、新たな計画ではその活動内容を明確に示したいと考え、施策 2 の方向性（3）において、センターの取組を独立した項目とした。年間 3,400 件ほどもある技術相談など、重要な役割を担っているので、その取組を外部にしっかりとアピールできるよう整理していきたい。

次に、J A X A との連携について、先ほど寺田委員から「県外企業を巻き込んで」という意見があったが、まさに良いテーマだと考えている。県内企業が J A X A 本体の研究に

直接関わるのはまだ難しいが、実験場の維持管理や実験場のユーザー企業の事業への協力など、県内企業が関われるところもある。そうした部分から関わり始め、将来的には J A X A 本体の研究にも少しずつ踏み込んでいけるような取組を進めたい。関連して、資料 2 の 5 ページの施策 1 (4) 「産学官連携による研究開発の促進」の中に、「県外機関が保有する先端的な研究施設・設備等のリソースを活用した研究開発の支援」という項目を立てている。これはまさに J A X A や、仙台にあるような大規模な研究施設等の活用を念頭に置いたものであり、先ほどの御意見もこの中で検討していければと考えている。

□ 辻田産業政策課長

J A X A など産学官連携の項目について、ものづくりだけでなく、製造業やサービス業など幅広く関わる内容なので、今回は施策 1 の「人への投資（人づくり）」の分野に含めている。この分け方について、ものづくり分野に含めた方がイメージしやすいか、あるいは「あらゆる産学官連携」として広く捉えた方が良いか、御意見をいただきたい。

○ 佐藤委員

施策 1（人への投資）の項目に含めるという方向で良いと思う。

○ 阿波野委員

10 ページの「県内企業の医療福祉・ヘルスケア関連産業への参入の促進」について、この取組の狙いは何か。介護事業なども含め、これから衰退していく分野もある中で、何を目指しているのか教えて欲しい。

次に、2 ページ目の外国人材について、これから外国人材が増える中で、受入れ企業が正しい知識のないまま労働力としてだけ見てしまうと、様々な問題が起きた際に外国人材が悪いと決めつけてしまうケースが増えてくるだろう。佐賀県伊万里市のような昔から外国人材を受け入れている先進地ですら、先日の技能実習生の殺人事件が起きてしまった。事件の詳細はまだ分かっていないが、この事件の背景をよく理解しなくては問題解決に至らない。こういう事件があると、ただベトナム人は悪い、必要ないという極端な話になりやすい。

また、正しい知識を持たない中で受け入れるケースが増えて行く中で、問題が起きてから動くのではなく、起きる前に予測することが重要である。受入れ企業、行政、専門家などが定期的に集まって話し合える委員会のような場を設置する必要があるのではないか。

□ 藤原地域産業振興課長

国内の医療機器市場は令和 5 年度時点で約 2.6 兆円の規模だが、医療全般への投資が増加傾向にあり、今後、莫大な規模に成長するものと予測されている。また、世界的な人口増加や生活水準の向上に伴い、ヘルスケア、介護、健康分野の市場も拡大している。

政府の試算によれば、2050 年には、民間保険の分野などを除いても約 50 兆円、全体で

は70兆円規模の市場が見込まれるなど、将来性が見込まれる分野であり、県内企業に対し積極的に事業を展開している。

○ 阿波野委員

県内企業がこうした事業に関わることは可能なのか。ものづくりだけでなく、専門的な知見を活かしたり、介護施設や医療施設と連携したりすることはできるか。

□ 藤原地域産業振興課長

現在ではものづくりが中心だが、その中でも介護現場で使用する機器や新たな製品の開発、あるいは部品単位での参入など、様々な可能性がある。特に医療機器は、業界が特殊な構造であることや、多くの認可が必要など参入障壁が高い分野だが、各社の持っている既存の技術が利用可能な場合もある。県内企業にとって参入機会は豊富にあり、県では裾野を広げる形で支援を進めている。

また、医療施設や介護施設で働く方々のニーズを吸い上げ、県内の製造事業者とマッチングさせる取組も毎年実施している。「こういうものが欲しい」「使ってみたらこうだった」といった現場の声を製品開発に生かす仕組みを整えていきたいので、皆さんからも御意見をいただきたい。

□ 中嶋雇用労働政策課長

現在、当課では連絡協議会を年2回開催しており、市町村や各業界団体など約60団体が参加している。以前は市町村の関心が低く、参加率も半分程度だったが、今年7月の会議ではほぼすべての市町村に参加いただくなど、地域全体の意識の高まりを感じているところである。

一方で、会議に参加するのは主に産業振興の担当者であり、企業側から指摘される「外国人住民登録時の窓口対応」といった生活支援に関する情報が、担当部署まで届きにくいという課題がある。縦割りの組織の中で、いかに情報を的確に伝えるかが重要である。

また、今後、3年、5年と日本でキャリアを積む外国人材が増えれば、家族の呼び寄せも一般的になるだろう。その際の教育問題は、義務教育の根幹に関わる重要な課題となる。関係部署と連携し、情報の網の目を細かくしながら、本当に情報を必要とする人に届くような工夫をしていきたい。

○ 古谷委員

次期総合計画にある施策が実現すれば、秋田県は持続可能な新しい姿に生まれ変わるだろうと感じた。ただ、それを誰が、どのようなスピード感で進めるのか、目標を数値化（KPI設定）していくべきではないか。

また、県内の経営者自身が、人づくりやDXに積極的に取り組む必要があるという意識改革も重要である。どんなに予算をかけてDXを進めても、それを動かすのは人なので、

しっかりと人づくりをしていく必要である。中小企業向けの小さな成功事例を業種毎に共有するような機会があれば、D X導入を考える経営者も増えると思う。

□ 仲村産業労働部次長

次期総合計画の施策を進めていくためには、御指摘の通り、何らかの数値目標を定め、それを県民・企業の皆様と共有し、一緒に進めていくことが不可欠である。

□ 田仲デジタルイノベーション戦略室長

御指摘のとおり、企業の階層に応じたD X支援と、小規模な成功事例の共有は極めて重要である。企業の課題感に寄り添ったきめ細やかな支援策を検討する。

また、多様な業種の小さな成功事例こそがD Xの裾野を広げる鍵だと捉えており、分かりやすく共有する仕組みづくりを進めていく。

○ 寺田委員

D X人材育成について、地方の実情に合ったD X研修を実施していただきたい。プログラミングだけでなく、例えばインフルエンサーがA Iを活用して発信力を高めるといった、地域に根差した研修が重要である。

アントレプレナー支援について、起業の裾野を広げるだけでなく、企業の成長を後押しする視点が必要である。特に、県内中核企業や県外大手企業との連携は、ベンチャー企業の成長に不可欠な要素だと思う。イノベーションの主役は、スタートアップだけでなく県内中核企業である。彼らが自らイノベーションを起こすか、M & Aを行うか、あるいは県が設立したファンドに投資するといった、新たな機運を醸成することが重要である。

物流拠点については、今後のE C（電子商取引）やライブコマースの拡大を見据え、E Cに対応した物流拠点の整備が県の魅力向上につながると思う。

教育環境については、質の高い人材を県外から呼び込むためには、子どもたちの教育環境の充実が不可欠だと思う。

介護分野は、日本の質の高い介護サービスは、海外でも高く評価されている。秋田の事業者が中国・蘇州市で介護施設を運営する事例もあり、こうした強みをさらに海外へ展開していくべきである。

伝統工芸は、作り手がない、材料がないという課題に直面している。販路を開拓しても生産が追いつかないという事態を避けるため、人材育成への支援が急務である。

県外の秋田ファンとの連携については、秋田県出身の優秀な経営者は全国に数多くいるので、彼らを巻き込み、県の活性化につなげる施策を検討すべきである。

□ 田仲デジタルイノベーション戦略室長

「県内産業基盤を支えるデジタル人材の育成」に関して、大学生を中心とした人材育成の循環サイクルの構築を考えている。

中高生への段階別DX研修から始め、デジタル技術への興味を育み、中学・高校でDXを学んだ大学生が、スキルを習得し、中高生を指導・育成するような循環イメージし、検討を進めている。

□ 佐藤商業貿易課長

県内の中核企業に関する取組について、現在、イノベーションを起こすとなると、スタートアップに偏りがちであるという課題認識がある。一方で、県内企業の中には、事業承継者の不在や、事業の将来性に対する問題意識を持つ経営者が数多くいる。

6月の補正予算を活用し、オープンイノベーションを推進する事業を開始した。これは、課題解決や新規事業開発を目指す県内企業と、県内外のスタートアップ等をマッチングする取組である。まずは両者が出会う「お見合いの場」を創出し、連携のきっかけづくりを進めていきたい。

併せて、国の事業も活用し、あきた企業活性化センターで県内企業約1,000社を対象に、オープンイノベーションへの関心度などを調査するヒアリングも実施している。これらのデータと県の事業を組み合わせ、県外企業との連携などを積極的に支援していきたい。

EC（電子商取引）を想定した物流拠点の具体的な話ではないが、現在大館市で通関手続きまで完結できる「インランドデポ」を設置しようという動きもあり、我々も注視している。一方で、物流拠点、特にEC向けの拠点は、Amazonのような民間企業が主導するケースが多く、県が主導して整備することは難しい側面もある。重要性は十分に理解しているので、今後どのように関わっていくべきか、検討を進めていく。

コンテナでの輸出について、先日、ある商社の方から県産品の輸出について相談があった。特にお酒が候補に挙がったが、現在は、ロットが少ない場合は航空便にするのが一般的で、コンテナで運ぶには、単独ではロットが小さすぎることが課題である。そこで、「秋田フェア」のような形で複数の産品をまとめて、冷蔵コンテナで輸送してはどうか、あるいは「北東北」という広域で連携してはどうか、といった提案をしたが、それでもロットの確保が難しく、この話は一旦保留となっている。今後、秋田の文化といった付加価値を付けて産品を売るという観点では、1社だけでなく、例えば県内の酒蔵の産品をセットにして販売するなどの工夫が考えられる。その際、ターゲット設定や具体的な手法については、商社の力をお借りしながら連携して進めていく必要があるだろう。

M&Aやスタートアップ支援に関しては、ご存じのとおり、秋田県の支援拠点「AKISTA」を運営している。このプラットフォームには、秋田銀行やベンチャーファンドなど、多くのパートナーに参画いただいている。プラットフォーム上で生まれた様々な案件に対し、どのパートナーが支援できるかを判断し、事業化まで導いていただく仕組みで、県はその調整役を担っている。多くのパートナーに参画していただくことで、彼らがビジネスとしてスタートアップを育成できるような環境を構築したい。

□ 藤原地域産業振興課長

秋田の伝統的工芸品は、生産が縮小傾向にあるが、これは単に後継者不足や職人の高齢化だけでなく、原材料の枯渇や販路の不足など複合的な要因があり、このような状況では、将来への展望を見出すことは難しい。

県では、商品開発、販路開拓、原材料確保、そして経営基盤の安定化といった事業への支援を通じて、産地や事業者の活動を支えているが、特に原材料の不足は深刻で、例えば樺細工の材料である樺は県内では手に入らないので、県外から仕入れるしかない。

また、川連漆器は型が同じものを量産できるが、樺細工は模様が異なる一点物であるため、画一的な商品を扱う通信販売には向かない。

結果として、県全体の伝統的工芸品の売上は最盛期の半分以上に落ち込み、担い手は7割程度減少しているが、これまで使われなかった端材を活用した新製品開発など、新たな取組を始めている事業者もいるので、そうした意欲的な活動を後押ししていきたい。

○ 館岡委員

D X導入及び外国人材確保について、前回、古谷委員からもお話があったが、D Xという言葉だけが先行し、導入を躊躇している県内企業は少なくない。成功事例、例えば「これを導入したら効率が上がった」「コストが下がった」といった具体的な情報を共有できる場があると良い。

資料2の2ページ目では外国人材の「受入支援」や「導入支援」は記載されているが、「定着支援」に関する記述が少ない点が気になる。前回の会議でも定着サポートの重要性が話題に挙がったので、その点を明記してはどうか。

工芸品・食品の販路拡大について工芸品に限らず、県産食品なども含めて、消費者との接点を増やしていく必要があると感じている。また、担い手や材料の不足という課題については、教育の段階からこうした危機感を子どもたちに伝えていくことも重要ではないか。

10ページ目の「ものづくり革新」に関する記述が、やや漠然としているように感じる。「経営革新に取り組む企業を支援する」という方向性は伝わるが、もう少し具体性があれば良いと思う。私自身、それらを洗い出すことが次のステップに進むために必要だと感じる。

医療・福祉・ヘルスケア分野については、ガイドブックの作成やニーズの募集は既に実施されているようだ。こうした取組自体のPRが不足しており、県民に知られていないのが現状なので、広報活動を強化してはどうか。

質の高い人材育成について、前回、A Iの学習機会が有益だったという話があったが、即戦力となる技術人材や開発系技術者を育成するための研修会を継続的に開催していただきたい。

秋田港とクルーズ船観光については、秋田港にはクルーズ船がよく寄港しており、多くの方が見物に集まっている。ただ、クルーズ船の乗客にとって、秋田県は観光地までの距離が遠いというデメリットがある。港の近くでクルーズ船客が楽しめるような施設があれば

ば、県民も利用でき、企業誘致にもつながるのではないかな。

□ 田仲デジタルイノベーション戦略室長

D X成功事例の共有について、御指摘のとおり、特に中小・小規模事業者の皆様に効果を具体的にイメージしていただくことがD X普及の鍵になると考えている。多様な業種・規模のモデル事例について、コスト削減額や売上向上率、業務効率化の効果などをできるだけ数値化し、分かりやすく発信していきたい。

□ 藤原地域産業振興課長

伝統的工芸品への関心を高める取組について、若い世代に関心を持ってもらうため、昨年度まで大学生が商品開発に取り組むインターンシップを実施した。また、今年度は若者の視点で映像コンテンツを制作・発信する事業を始めた。

「ものづくり革新」については、既存の「ものづくり革新総合支援事業」を念頭に置いている。製造業全般を対象に経営革新を支援する補助事業であるため、具体的な内容を絞り込むのが難しく、漠然とした表現になっている点を御了承いただきたい。

医療・福祉ガイドブックのP Rについて、このガイドブックは他県からも問い合わせがあるほど内容が充実しており、評判も良い。しかし、御指摘のとおり、取組自体の認知度が低いという課題がある。どうすればもっと知ってもらえるか、広報戦略を研究していきたい。

即戦力技術人材の育成については、産業技術センターにおいて、特にデジタル・D X人材に重点を置いて育成を進めている。引き続き、企業のニーズに応じた研修を実施していく。

● 伊藤部会長

多様な人材の確保・育成の項目について、外国人材を単なる人手不足を補うためだけにあってはならないと考える。彼らが普段の生活も含めて、この地域で安心して暮らせるような支援を継続していただくことを強く希望したい。

海外展開に関する項目について、やや漠然としているように感じる。これまでも海外展開を希望する事業者への支援は行われてきたと思うが、改めて二点質問したい。

過去の成果やマーケティングリサーチに基づき、今後、秋田県として特に力を入れていく戦略的な国・地域はあるのか。また、先ほど、秋田港からの小ロットでの輸出は難しいというお話があったが、主な取組案では「秋田港の利便性・優位性を強力にP Rする」とあるが、具体的にどのような優位性があるのかご教示いただきたい。

また、海外との直接取引に関する支援について、海外取引には、商社を介する場合と、事業者が直接取引を行う場合がある。県内事業者が後者を希望する場合、物流や貿易実務に関する専門知識が必要となるので、事業者が必要な知識を学べるようなセミナーや講演会などを企画・開催していただきたい。

伝統的工芸品の海外発信について、後継者不足など、状況が厳しいことは重々承知しているが、これらは私たちが残していかなければならない大切な文化である。そのための有効な手段として、海外への情報発信に、より一層力を入れていくべきだと考える。例えば、フランスで開かれる世界的に有名なインテリア・デザイン見本市「メゾン・エ・オブジェ」では、秋田の樺細工が高く評価された事例がある。富岡商店をはじめとする事業者の出展が、現地のデザイナーとのコラボレーションにつながったり、我々にはない斬新な発想をもたらしたりする。質の高い展示会を戦略的に選び、世界の人々にその価値を直接見ていただくことが良いのではないか。

□ 中嶋雇用労働政策課長

多文化共生社会の実現に向けて、外国人材と地域住民が、共に安心して相互に理解し合える地域づくりは、極めて重要だと考えている。県でも企業が雇用する外国人材と地域住民との交流を促進する取組に対し、補助金を交付する制度を設けた。しかし、知事からも「企業任せにするだけでは不十分ではないか」との指摘を受けている。これは国際化に関わるテーマでもあるが、地域全体でいかに多文化共生を進めていくかについて、現在、国際課とも連携しながら具体的な取組を研究しているところである。

□ 佐藤商業貿易課長

コンテナの話について、秋田港で取り扱っているのは、主に木材やパルプといったロットの大きい貨物でありコンテナで輸送される。一方で、お酒のような小売商品をコンテナで運ぶには相当な量が必要となるため、小ロットでの輸出は難しいのが現状である。

また、県では海外展開の意欲がある事業者に対し、様々な支援を行っている。初期段階の支援として、海外でのマーケティングリサーチや商談会への出展など、第一歩を踏み出すための費用を助成している。海外の情勢や貿易実務に関する注意点を解説するセミナーなども、関係機関と連携して開催している。成果として、北都銀行のバンコク拠点を活用するなど、県内企業の販路拡大や現地拠点の整備が着実に進んでおり、海外のバイヤーとの商談の足がかりとなっている。数字の上でも成果は表れており、令和6年度の輸出案件サポート件数は55件であった。

輸出戦略について、県として「この国を狙う」と輸出先を特定することはない。事業者がそれぞれの戦略で目指す市場への展開を後押しするのが県のスタンスである。その上で、鍵となるのが国際ハブ港である韓国・釜山港の活用である。釜山港は、シンガポールに次いで世界第2位のコンテナ取扱量を誇るアジアの巨大な中継拠点であり、釜山港と航路がつながっていればそこから世界各国へ貨物を届けることが可能になる。このため、現在、釜山港と定期航路を持つ韓国船社へのアプローチを強化している。

□ 藤原地域産業振興課長

伝統的工芸品の海外展開について、食器など口に触れる製品に対する規制が厳しいEU

圏への輸出に向けた取組への助成など、意欲のある事業者を積極的に後押ししている。

しかし、多くの事業者がウェブサイトを持っていない、あっても英語ページがないなど、海外へ情報発信する以前の段階である場合が多い。

そのため、直接的な海外展開を目指す前に、まずは首都圏や大阪など、インバウンド（訪日外国人客）で賑わう場所に出展し、海外市場への足がかりにしていくといった支援も進めていきたいと考えている。

● 伊藤部会長

全体を通して何か意見はあるか。

○ 寺田委員

先日、ある企業の誘致活動にあたり、県と市が一体となって対応してくれた。その姿勢は大変素晴らしいと感じており、今後組織内はもちろん、部署を横断した連携をさらに深めていただくことが、より大きな成果につながると確信している。

□ 黒田産業集積政策課政策監

県では、県と県内 25 市町村に加え、秋田銀行、北都銀行、東北電力、NTT の民間事業者 4 社にも参画いただき、官民連携の秋田県企業誘致推進協議会を設立している。この枠組みの中で、県や市町村が情報を提供し、適宜、案件毎に参加メンバーが連携しながら企業の様々な要望にお応えすることで、誘致活動の幅が大きく広がっているものと実感している。企業からは、この取り組みを高く評価する声も頂戴しており、今後も継続・発展させていきたい。

● 伊藤部会長

議事 2 のその他について、何か御意見はあるか。

□ 佐藤港湾空港課政策監

クルーズ船の寄港について、今年の秋田港へのクルーズ船寄港は過去最高となる 37 回を予定しており、国内外から多くのお客様にお越しいただいている。観光コースについては、定番である田沢湖・男鹿半島方面のほか、滞在時間が短いクルーズ船の方向けに近場のコースも用意している。例えば、8 月 1 日に寄港した「ダイヤモンド・プリンセス」（乗客約 2,800 名、うち 7～8 割が外国人）のお客様には、赤れんが郷土館やまると市場、ねぶり流し館、千秋公園といった秋田市内の観光地を巡っていただいた。

また、個人で観光される方向けに、クルーズターミナルから秋田駅へのシャトルバスを運行しているほか、秋田市でも道の駅あきた港（セリオン）などを周回するバスを運行しており、幅広いニーズに対応している。

御提案にもあったとおり、クルーズ船のお客様に繰り返し訪れていただくためには、既

存の観光地に加え、新たな魅力を発掘し続ける必要があると考えており、今後も努力していきたい。

● 伊藤部会長

以上で議事はすべて終了した。進行を事務局に返す。

□ 事務局

長時間にわたる審議に感謝申し上げます。

以上をもって、第2回産業・雇用部会を閉会する。

—— 議事終了 ——